



2017年3月期 決算説明会

平成29年6月7日

I .会社概要	P. 2
II .決算実績・業績予想	P.13
III .中期経営計画	P.25

I. 会社概要

会社概要(2017年3月31日時点)

商号	三菱化工機株式会社 (Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.)
本社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
設立	1949年9月(創立1935年5月)
資本金	39億5697万5千円
発行済株式数	79,139,500株
連結従業員数	825名
事業内容	各種プラント・環境設備及び各種単体機械等の設計、製作、据付、販売

沿革

1935	三菱各社の出資により化学工業用機械国産化のために化工機製作(株)として創立
1958	大阪営業所を開設(現、大阪支社)
1961	四日市製作所を開設
1970	鹿島工場を開設
1972	株式会社化工機環境サービスを設立
1978	化工機商事株式会社を設立
1995	オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事(株)の共同出資による合弁会社「MKK EUROPE B.V.」を設立
1999	子会社を再編(技術関連3社は化工機プラント環境エンジニア(株)に、厚生・サービス関連2社は化工機商事(株)に合併・再編)
2008	中華人民共和国・上海市に当社100%出資による「菱化貿易(上海)有限公司」を設立
2009	鹿島工場の第二製缶工場が竣工
2010	タイ王国・バンコク市に現地法人MKK Asia Co., Ltd. を設立
2012	川崎製作所に油清浄機生産工場が竣工
2016	監査等委員会設置会社へ移行

主要施設一覧

- 本社
- 支社・支店
- 営業所・営業出張所
- 工場
- 海外事務所
- 連結子会社
- 非連結子会社



東南アジア地区の拠点



本社	● 本社 ● 本社営業事務所	工場	● 川崎製作所 ● 四日市工場 ● 鹿島工場
支社・支店	○ 大阪支社 ○ 名古屋支店 ○ 沖縄支店	海外事務所	● 台湾駐在員事務所(台湾) ● マレーシア営業所(マレーシア)
営業所・営業出張所	○ 営業所(東北、広島、九州) ○ 営業出張所(横浜)		

グループ会社	連結子会社	● 化工機プラント環境エンジニアリング株式会社 ● 株式会社菱化製作所 ● 化工機商事株式会社 ● MKK Asia Co., Ltd.(タイ)
	非連結子会社	● 菱化貿易(上海)有限公司(中国) ● MKK EUROPE B.V.(オランダ)

エンジニアリング事業

プラント事業

- 精製・分離技術を核に、高品質・低価格・短期間でお客様のニーズにお応えするプラントをご提供しています
- 都市ガス、石油、水素、硫黄回収等のエネルギー関連と医薬、食品関連及び一般化学工業用装置・設備の建設を軸に国内及び海外へ事業を展開しています

主要製品 都市ガス関連、石油精製、石油化学、電力、化学、医薬、食品、関連プラント他

環境事業

- 1950年代後半より環境事業の先駆けとなる水質汚濁の防止事業に取り組んできました
- 近年では、下水、産業排水、産業廃棄物の各処理設備及びリサイクル施設の建設を軸に事業を展開しています

主要製品 下水排水、脱臭、工場等の排水処理、污泥処理、バイオガス関連プラント他



単体機械事業

- 三菱油清浄機を中心に、高機能各種単体機器（遠心分離機、ろ過機、除塵装置、攪拌機等）の製作を軸に事業を展開しています

主要製品 油清浄機、遠心分離機、ろ過機、海水取水用除塵装置、攪拌機、船舶環境規制対応機器、他単体機器



製品紹介 エンジニアリング事業 プラント事業

■ HyGeia-A (ハイジェイア-A)
小型オンサイト水素製造装置



■ 水素ステーション



■ 超低温合成反応装置



■ 水素ステーション充填パッケージ



(開発中のためイメージです)

■ 液ガス熱調設備



■ LNG気化器(中間熱媒体式:OG-TRI-EX)



■ LNG(液化天然ガス)サテライト設備

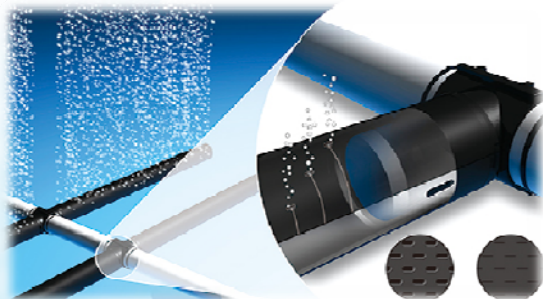


■ SNG(代替天然ガス)製造装置



製品紹介 エンジニアリング事業 環境事業

■ 超微細気泡散気装置
(FlexAir™ MiniPanel)



■ 高効率熱可溶化消化装置



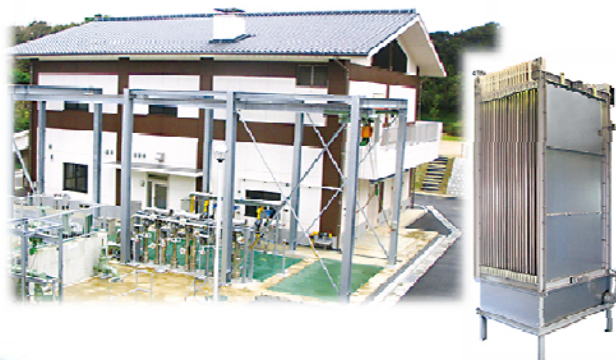
■ 生物脱臭プロセス(充填式生物脱臭法)



■ LIGHTIER(ライティア)LED ECO照明



■ 膜分離活性汚泥法



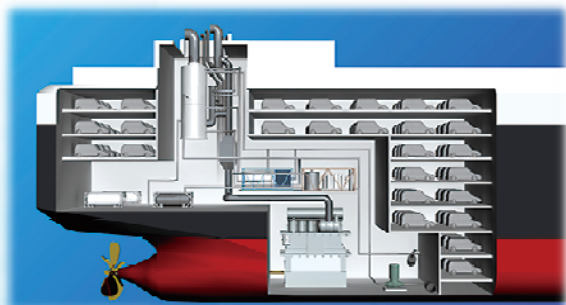
■ バイオガスシステム



■ 消化槽の熱回収(ヒートポンプ)



■ 三菱ハイブリッド SOx スクラパーシステム



■ 三菱除塵装置(スクリーン)



■ 三菱ダイナフィルター (DyF152シリーズ)



■ 三菱ドラムフィルター



■ 三菱セルフジェクター SJ-Hシリーズ



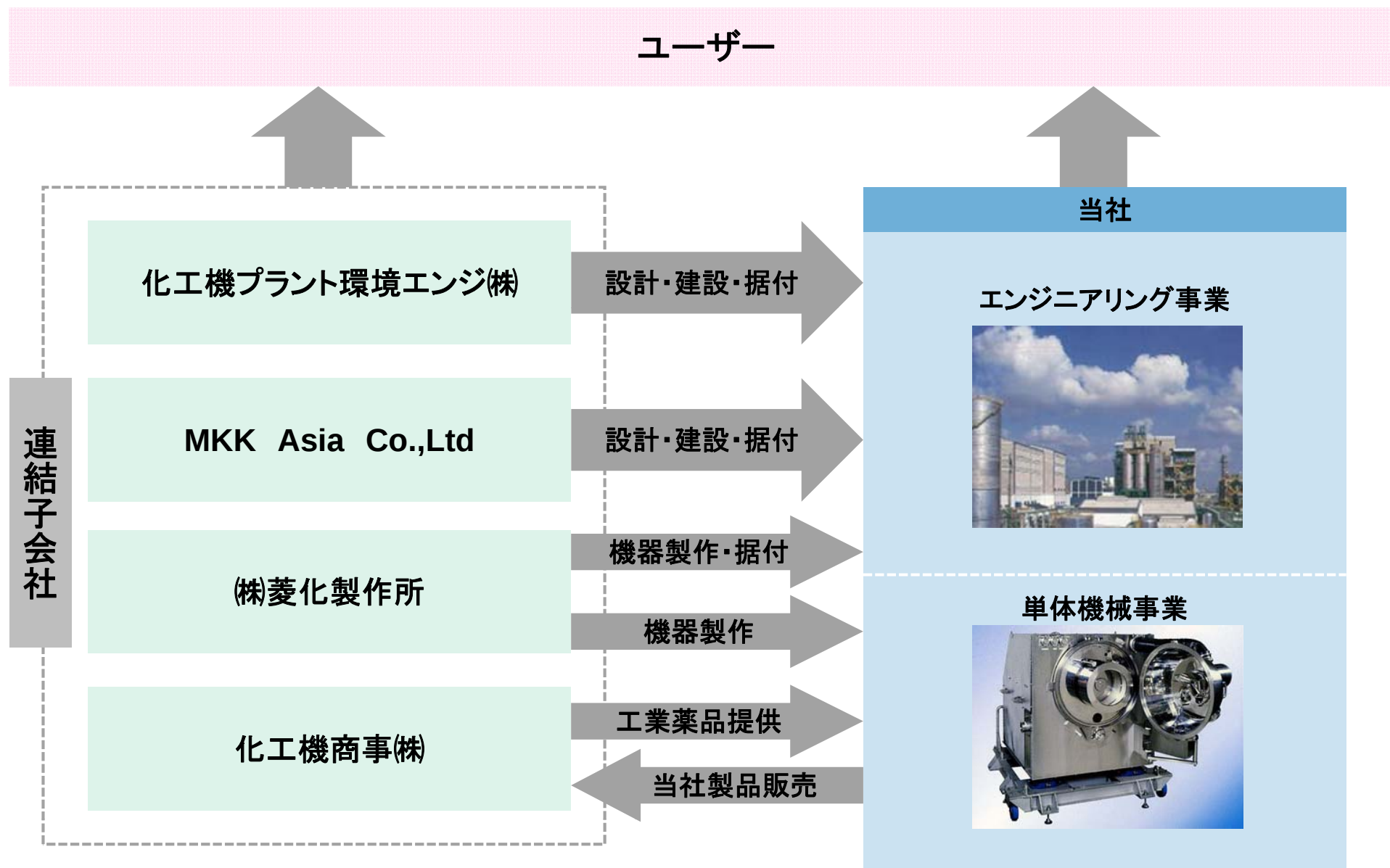
■ 三菱-KM GMP対応横型ピーラー遠心分離機 (HZ-Phil)



■ 三菱ダイナフィルター (DyF312シリーズ)

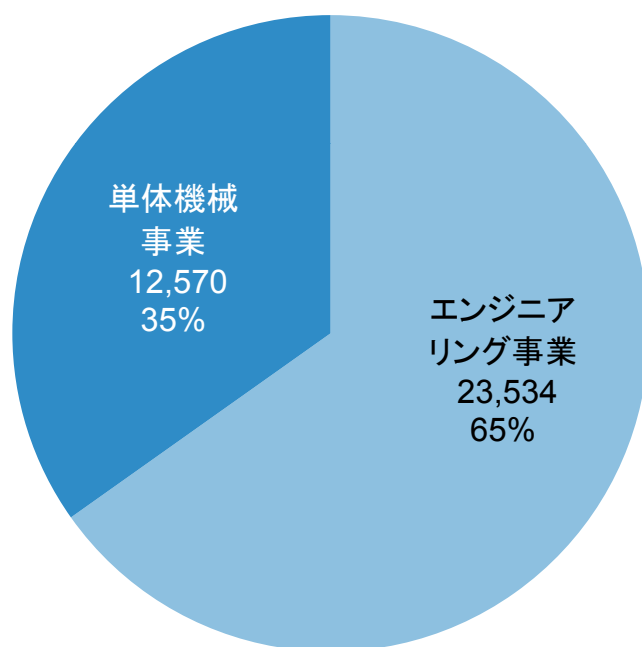


事業系統図



売上構成と当社の特徴

セグメント別売上高・構成比率



セグメント別売上高・構成比率
(2017.3月期 単位:百万円)

当社の特徴

■コア技術は「固体・液体・気体の分離」

<トップシェア>

- ① 三菱セルフジェクター(船用油清浄機)
- ② スイングディスクスクリーン(汚泥中のし渣分離除去する回転スクリーン装置)

■事業活動を通じて地球環境保全に取り組んでいます

- ① 汚泥資源化による地産地消の循環型社会を構築
 - ✓ B-DASHプロジェクト
- ② 船舶環境規制対応機器の開発
 - ✓ EGR関連装置、SOxスクラバー

コア技術

- プラント技術
 - ・水素製造技術、エネルギー関連技術
- 環境技術
 - ・下水バイオガス関連技術、排水処理プロセス
- 機械技術
 - ・遠心分離技術、ろ過技術、船舶環境規制対応技術



応用試験研究

- 応用試験
 - ・分離・分級適用試験と評価
- 材料技術
 - ・材料試験と評価、設備診断



技術展開

「B-DASHプロジェクト」下水バイオ水素を利用した今後の展望図



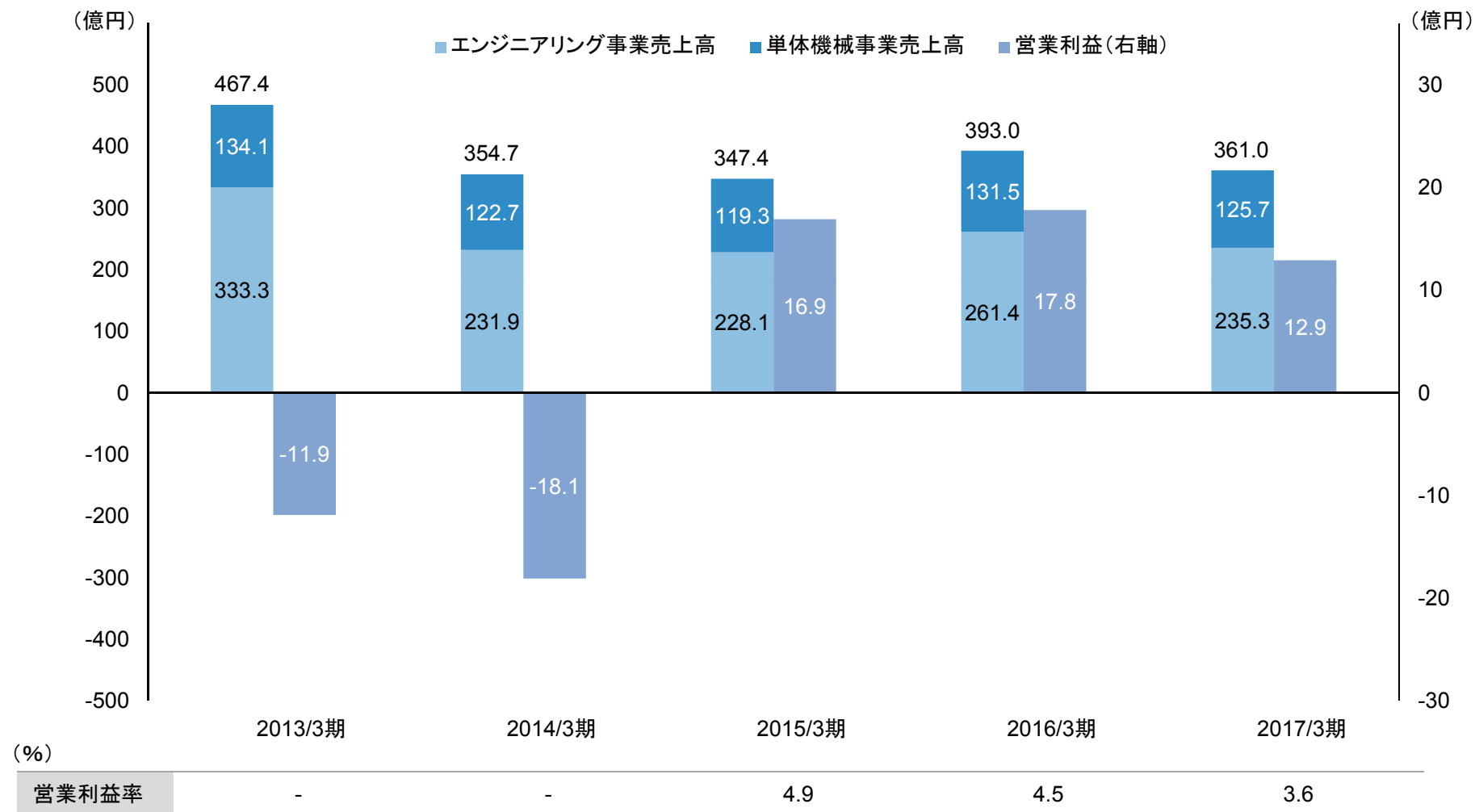
■ 技術展開分野

- ・グリーンイノベーション
- ・未利用資源利活用
- ・ファインケミストリー
- ・ナノテクノロジー
- ・B-DASHプロジェクト

* 赤点線内が実証範囲

業績の推移

連結業績の推移(直近5期)



II. 決算実績・業績予想

業界環境

- 景気は穏やかな回復基調にあるものの、先行き不透明感の高まりもあり民間設備投資は力強さを欠く状況
- 水素ステーションの先行整備期間とそれに続く燃料電池自動車(FCV)の普及初期においては、FCVの普及台数が限定的であることから、水素ステーションの運営は容易ではなくステーション建設数伸び悩み
- 国際海事機関(IMO)は世界の全海域での船舶燃料油の硫黄分濃度規制を2020年から強化開始を決定

トピックス

- 平成26年度B-DASHプロジェクト(国土交通省下水道革新的技術実証事業)で取り組んだ下水汚泥から発生するバイオガスより取り出した水素を燃料電池自動車に供給する実証事業が内閣府「第14回産学官連携功労者表彰」の国土交通大臣賞を受賞
- 平成29年度B-DASHプロジェクトに汚泥消化技術を用いた地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた低コストなバイオマス活用技術が採択
- 船舶用SO_xスクラバー(排ガス浄化装置)システムの大気汚染物質の排出抑制効果が国際基準に適合していることが認められ、船籍国であるパナマ共和国の承認を取得

連結損益計算書

■ 前期比減収減益も、エンジニアリング事業の工事採算改善により前回利益予想は達成

(単位: 百万円)

	16/3月期		17/3月期		17/3月期		前期比	
	実績	構成比	前回予想 2016.10時点	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	39,300	-	37,000	-	36,104	-	-3,196	-8.1%
売上原価	32,268	82.1	-	-	29,039	80.4	-3,229	-10.0%
販売費及び一般管理費	5,250	13.4	-	-	5,770	16.0	520	9.9%
営業利益	1,782	4.5	850	2.3	1,294	3.6	-487	-27.4%
経常利益	1,557	4.0	700	1.9	1,352	3.7	-205	-13.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,150	2.9	430	1.2	976	2.7	-174	-15.1%
1株当たり当期純利益	14.55円	-	5.44円	-	12.35円	-	-2.2円	-

主な販売管理費

■ 成長分野への研究開発投資や積極的な受注活動により前期比コスト増

(単位: 百万円)

	16/3月期		17/3月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
給与・賞与	2,079	5.3%	2,015	5.6%	-64	-3.1%
見積設計費	886	2.3%	1,069	3.0%	183	20.7%
減価償却費	130	0.3%	107	0.3%	-23	-17.6%
研究開発費	343	0.9%	584	1.6%	240	70.1%
その他	1,809	4.6%	1,993	5.5%	183	10.1%
合計	5,250	13.4%	5,770	16.0%	520	9.9%

セグメント別の状況

① エンジニアリング事業

- 主にプラント事業における受注高減少を反映し、売上高は前期比10.0%減、セグメント利益は成長分野への研究開発投資や積極的な受注活動によるコスト増で前期比減益

(単位: 百万円)

	16/3月期	17/3月期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
受注高	29,091	23,381	-5,709	-19.6%
売上高	26,145	23,534	-2,611	-10.0%
セグメント利益	-48	-136	-87	-

セグメント別の状況

② 単体機械事業

- 造船不況、厳しい受注競争による受注高減少を反映し、売上高は前期比4.4%減、セグメント利益についても売上高減少と利益率減少により前期比21.9%減益

(単位: 百万円)

	16/3月期	17/3月期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
受注高	13,610	12,434	-1,175	-8.6%
売上高	13,155	12,570	-585	-4.4%
セグメント利益	1,831	1,430	-400	-21.9%

連結貸借対照表

■ 17/3月期末の自己資本比率は40.7% (16/3月期末38.4%)

(単位: 百万円、%)

	16/3月期		17/3月期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
流動資産	27,080	65.7	27,220	63.7	140
現金及び預金	4,734	11.5	5,255	12.3	521
売上債権・棚卸資産	20,990	50.9	20,608	48.2	-381
その他	1,355	3.3	1,356	3.2	0
固定資産	14,131	34.3	15,512	36.3	1,381
有形固定資産	4,822	11.7	4,757	11.1	-65
無形固定資産	350	0.8	283	0.7	-66
投資その他の資産	8,958	21.8	10,471	24.5	1,513
資産合計	41,211	100.0	42,733	100.0	1,522
流動負債	13,516	32.8	13,269	31.0	-247
買入債務	10,088	24.5	9,645	22.6	-443
短期借入金	200	0.5	1,000	2.3	800
その他	3,228	7.8	2,624	6.1	-603
固定負債	11,880	28.8	12,089	28.3	208
長期借入金	2,600	6.3	2,300	5.4	-300
その他	9,280	22.5	9,789	22.9	508
負債合計	25,397	61.6	25,358	59.3	-38
純資産合計	15,813	38.4	17,374	40.7	1,561

連結キャッシュ・フロー計算書

■ 17/3月期末のフリーキャッシュ・フローは4.9億円(前期比マイナス1.4億円)

(単位: 百万円)

	16/3月期	17/3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	860	-181
税金等調整前当期純利益	1,557	1,388	-169
減価償却費・その他の償却費	614	609	-5
法人税等の支払額	-230	-359	-128
その他	-899	-777	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	-407	-367	40
有形固定資産の取得による支出	-328	-414	-86
その他	-79	47	126
(フリーキャッシュ・フロー)	634	493	-141
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,340	87	3,428
借入金増減	-2,927	500	3,427
株式発行・自己株式の取得	-0	-0	0
配当金の支払金額	-395	-395	0
その他	-17	-16	0
現金及び現金同等物の増減額	-2,823	521	3,344
現金及び現金同等物の期末残高	4,733	5,254	521

2018年3月期連結業績予想

■ 前期比減収も、経費削減により営業利益横ばい、繰延税金資産の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増益

(単位: 百万円)

	17/3月期		18/3月期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	36,104	-	35,000	-	-1,104	-3.1%
営業利益	1,294	3.6	1,300	3.7	5	0.4%
経常利益	1,352	3.7	1,300	3.7	-52	-3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	976	2.7	2,300	6.6	1,323	135.5%
1株当たり 当期純利益	12.35円	-	290.92円 (注)	-	-	-

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、2018年3月期の1株当たり当期利益につきましては、当該株式併合を考慮した金額で記載しております。

セグメント別の状況

① エンジニアリング事業

- 当期受注高は増加となるが、当期の売上に寄与する部分が少ないため売上高は前期比2.3%減、一方、セグメント利益は経費削減等により黒字を確保

(単位: 百万円)

	17/3月期	18/3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
受注高	23,381	34,000	10,618	45.4%
売上高	23,534	23,000	-534	-2.3%
セグメント利益	-136	100	236	-

セグメント別の状況

② 単体機械事業

- 当期受注高は増加となるが、当期の売上に寄与する部分が少ないため売上高は前期比4.5%減、セグメント利益は前期比16.1%減

(単位: 百万円)

	17/3月期	18/3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
受注高	12,434	13,500	1,065	8.6%
売上高	12,570	12,000	-570	-4.5%
セグメント利益	1,430	1,200	-230	-16.1%

2018年3月期予想

配当方針

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

	2Q末	4Q末	合計	配当性向
2018年3月期配当予想	0円00銭	50円00銭 (注)	50円00銭 (注)	17.2%
(ご参考)2017年3月期	0円00銭	5円00銭	5円00銭	40.5%

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、2018年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額で記載しております。

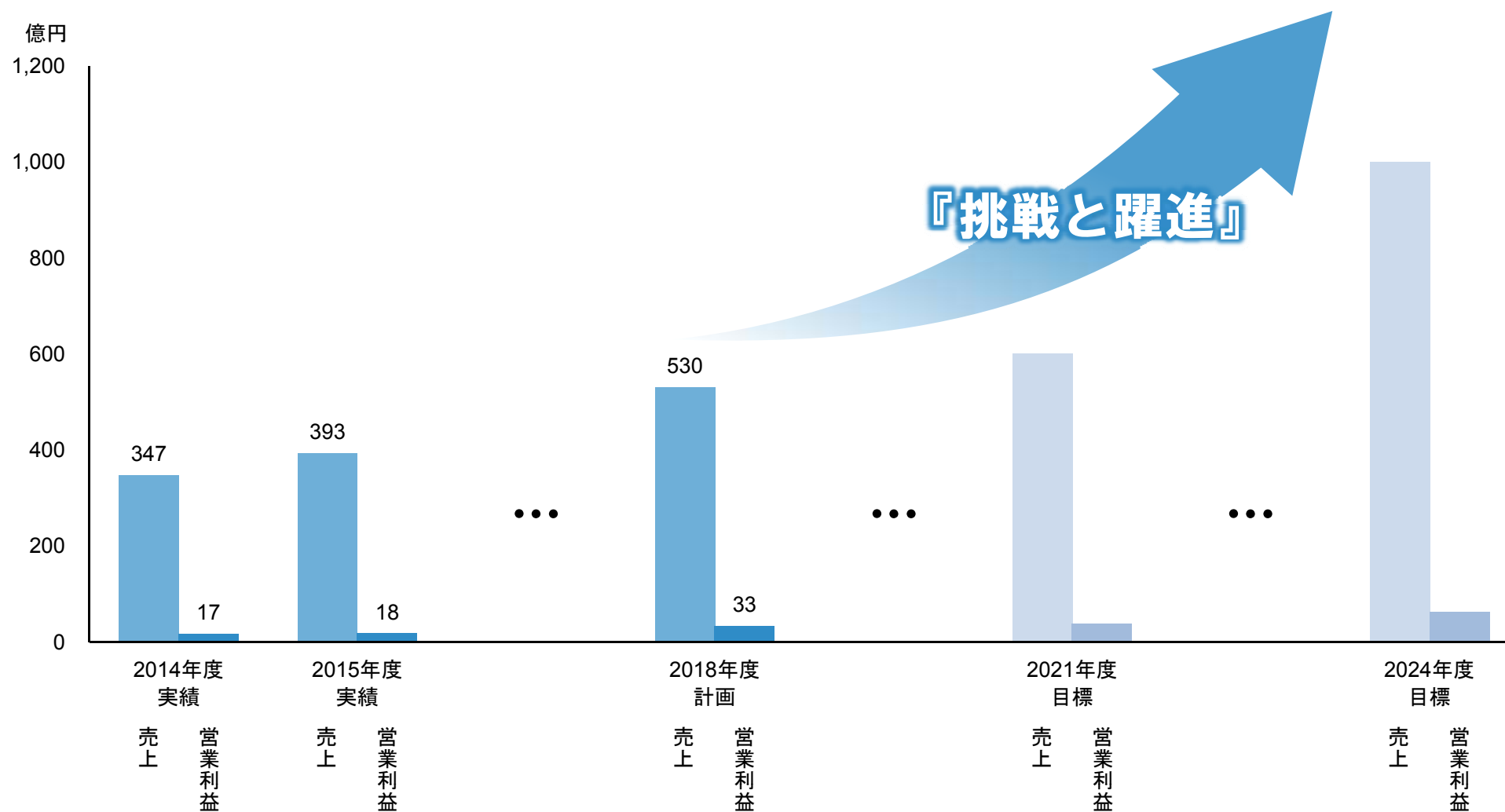
III. 中期経営計画

『挑戦と躍進』

三菱化工機グループは、
モノづくりとエンジニアリングで明日を
創造する企業グループを目指します

- 
1. 固体・液体・気体の分離技術とモノづくりで培われた高品質の製品を社会に提供し、満足と信頼を得られる企業を目指します
 2. 持続可能な循環型社会の構築に向け、新製品・新技術を提供するリーディングカンパニーとして、社会に貢献する企業を目指します
 3. 企業価値を高め、社会的に存在感のある、ステークホルダーに安心される企業を目指します

■ 10年後には売上高1,000億円規模を目指します



10年後のあるべき姿を達成するための第1ステップ

次世代成長 分野への投資	1	次世代技術・分野への挑戦と積極投資
	2	海外市場開拓と売上の拡大
	3	成長に向けたアライアンスの推進
	4	機構改革によるエネルギー事業分野の推進
将来への 経営基盤確立	1	差別化の促進による既存事業の競争力アップと市場開拓
	2	グループ組織再編による組織力強化と収益力向上
	3	再構築事業の見直しによる採算性の向上

- 企業ビジョンの目標達成に向けて次世代成長分野を特定し、以下の諸施策を積極的に打って参ります

2事業分野の狙い

エンジニアリング

- 水素製造関連技術の拡充・強化
- LNG他エネルギー関連技術、再生可能エネルギー関連技術の強化
- 下水関連技術・コスト競争力の強化
- リソース増強による受注規模拡大
- 海外ビジネスの拡大
- 競争力のある技術の獲得

単体機械

- 船舶環境規制対応機器の基盤技術の強化と製品ラインアップの充実
- ナノ分野、精密ろ過分野へのDyF^{*1}の拡販
- ケミカル・食品・医薬分野への陸上SJ^{*2}の拡販
- 生産・サービス拠点の充実化
- 海外ビジネスの拡大
- 競争力のある技術の獲得

*1: DyF: ダイナフィルター(ディスク型セラミック膜フィルター)

*2: 陸上SJ: 陸上用の自己排出型ディスクセパレーター

達成のため、積極的にアライアンスを活用する

重点開発領域

エンジニアリング

クリーンエネルギー関連領域



高性能小型オンサイト水素製造装置

(HyGeia-A)

バイオガス利活用領域



下水バイオガス原料による水素等創エネ技術

(左上:下水消化槽 右下:水素ステーション)

単体機械

船舶環境規制領域

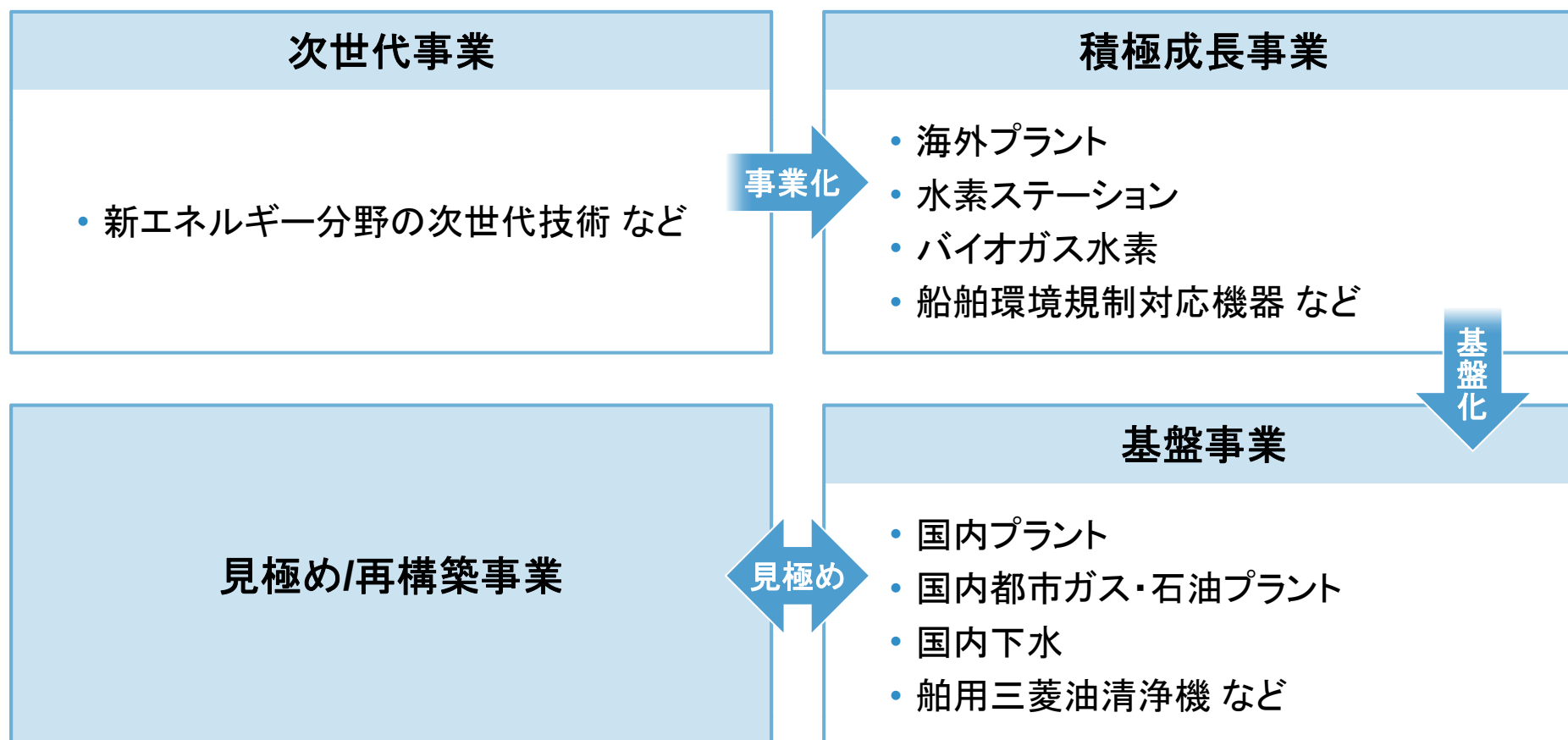


船舶排出ガスからSO_xを除去する技術

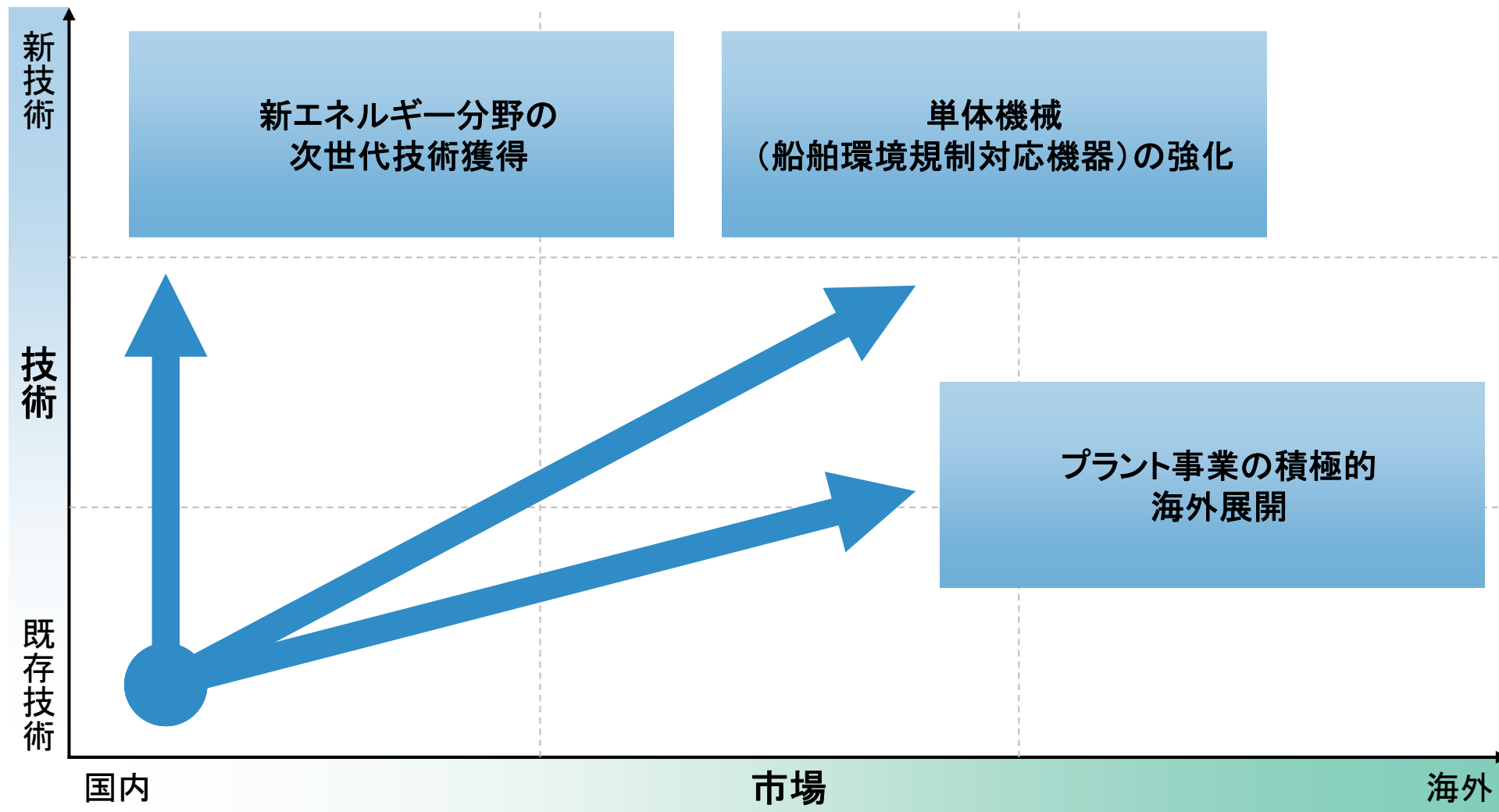
(三菱ハイブリッドSO_xスクラバー)

- 企業ビジョンの目標達成に向けて注力すべき分野を明確にするため、事業を以下の4つに分類し、当社の目指すポートフォリオを構築していきます

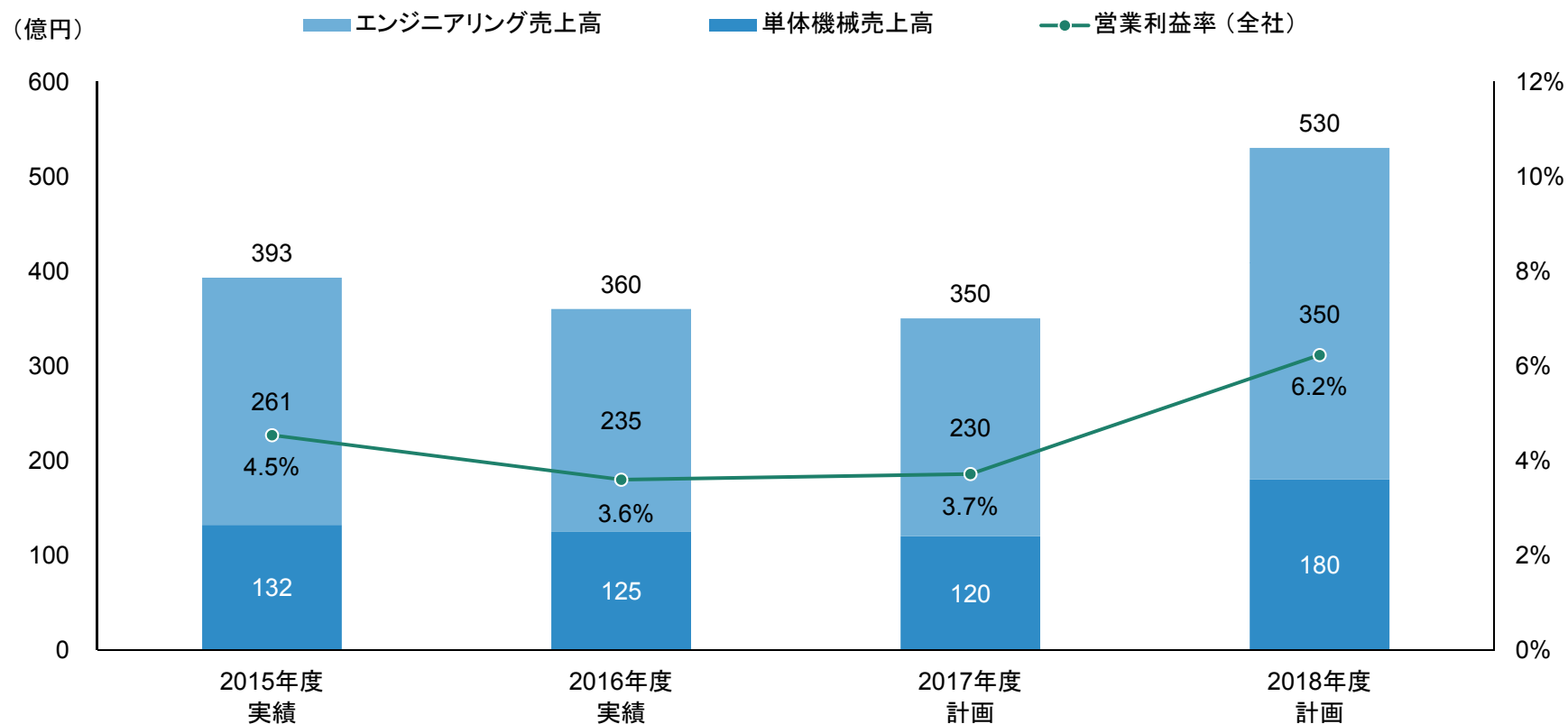
各事業の位置づけ定義



当社の目指すポートフォリオ



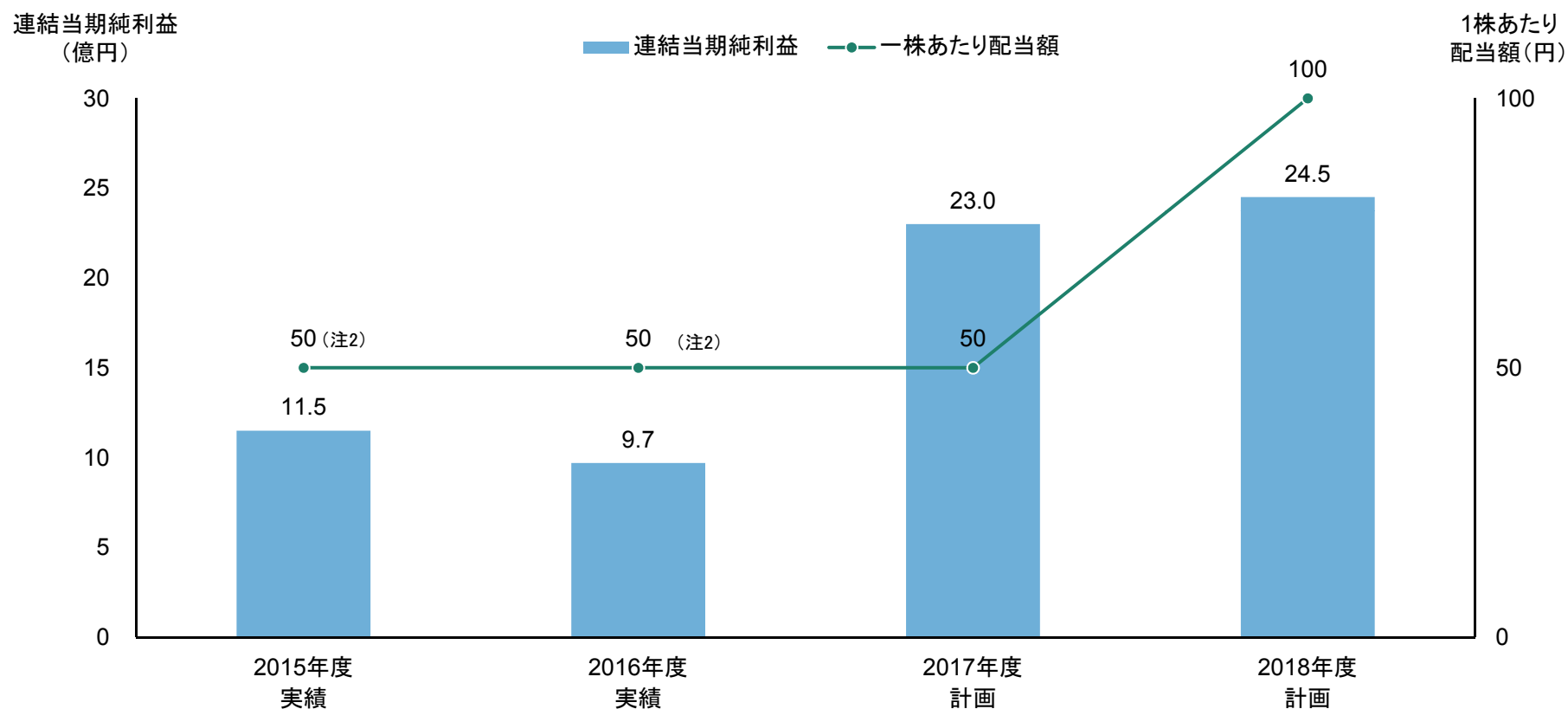
売上・営業利益計画



営業利益額	17.8	12.9	13.0	33.0
エンジニアリング	-0.4	-1.3	1.0	12.0
単体機械	18.3	14.3	12.0	21.0

株主還元方針

■ 成長と基盤整備により利益拡大を図り、株主に対して常に50円以上の配当を目処に、安定した配当の実現を目指す（原則として30%以上の連結配当性向を目指す）



配当総額	4.0億円	4.0億円	4.0億円	7.9億円
配当性向	34.4%	40.5%	17.2% (注1)	32.3%

(注1) 2017年度の当期純利益は税効果を見込んでいるため、配当性向は30%を下回っております

(注2) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、2015年度及び2016年度1株当たり配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額に遡及修正しております。

本日はありがとうございました

モノづくりとエンジニアリングで明日を創造する 企業グループを目指して

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社 企画部

電話: 044-333-5354

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

